

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	34,323	34,358	32,206	32,287	34,695
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,264	17	478	665	846
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	532	1,879	449	464	587
包括利益(百万円)	-	-	-	795	372
純資産額(百万円)	7,178	4,496	5,126	5,714	5,823
総資産額(百万円)	17,890	15,246	15,814	16,277	16,224
1株当たり純資産額(円)	481.98	288.44	340.03	384.23	395.48
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	38.66	136.58	32.76	34.25	43.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	26.0	29.2	32.0	33.1
自己資本利益率(%)	7.4	35.5	10.5	9.5	11.1
株価収益率(倍)	-	-	7.5	8.1	6.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	321	1,188	1,132	1,184	1,331
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	367	163	308	125	195
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,152	847	796	555	815
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,554	2,731	3,355	3,858	4,179
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]	1,114 [36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高(百万円)	12,900	12,486	12,017	12,527	13,395
経常利益又は経常損失() (百万円)	376	338	475	633	796
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	15	2,697	340	575	586
資本金(百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	10,658	7,238	7,774	8,488	8,640
総資産額(百万円)	16,369	12,535	13,074	13,912	13,627
1株当たり純資産額(円)	774.33	525.87	573.18	625.87	637.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	1.11	196.00	24.82	42.43	43.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	57.7	59.5	61.0	63.4
自己資本利益率(%)	0.1	30.1	4.5	7.1	6.9
株価収益率(倍)	260.4	-	9.9	6.5	6.6
配当性向(%)	1,126.1	-	50.4	35.4	34.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	520 [13]	482 [13]	453 [10]	452 [5]	513 [5]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第28期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合併会社）設立
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合併会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年4月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年7月	鹿児島コミュニケーションセンターを開設
平成23年7月	インドネシアのジャカルタに現地法人PT.FORVAL INDONESIAを設立
平成23年8月	ベトナムのホーチミンに現地法人FORVAL VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成24年3月	ミャンマーのヤンゴンにミャンマー駐在員事務所（ヤンゴンオフィス）を開設
平成24年4月	「SWIFTBOX（スイフトボックス）」を発売開始。IP電話システム（IP-PBX）とオールインワン型ネットワークセキュリティシステム（UTM）を融合したIP統合ソリューションを世界に先駆け開発

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社20社及び関連会社4社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷・特注文具の製造・販売、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト	(株)ニーズフロンティア (株)エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I Sソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
その他事業グループ	(株)エーゼット (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	(株)ビジカ・ビジネスシステム FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD. PT.FORVAL INDONESIA FORVAL VIETNAM CO.,LTD.

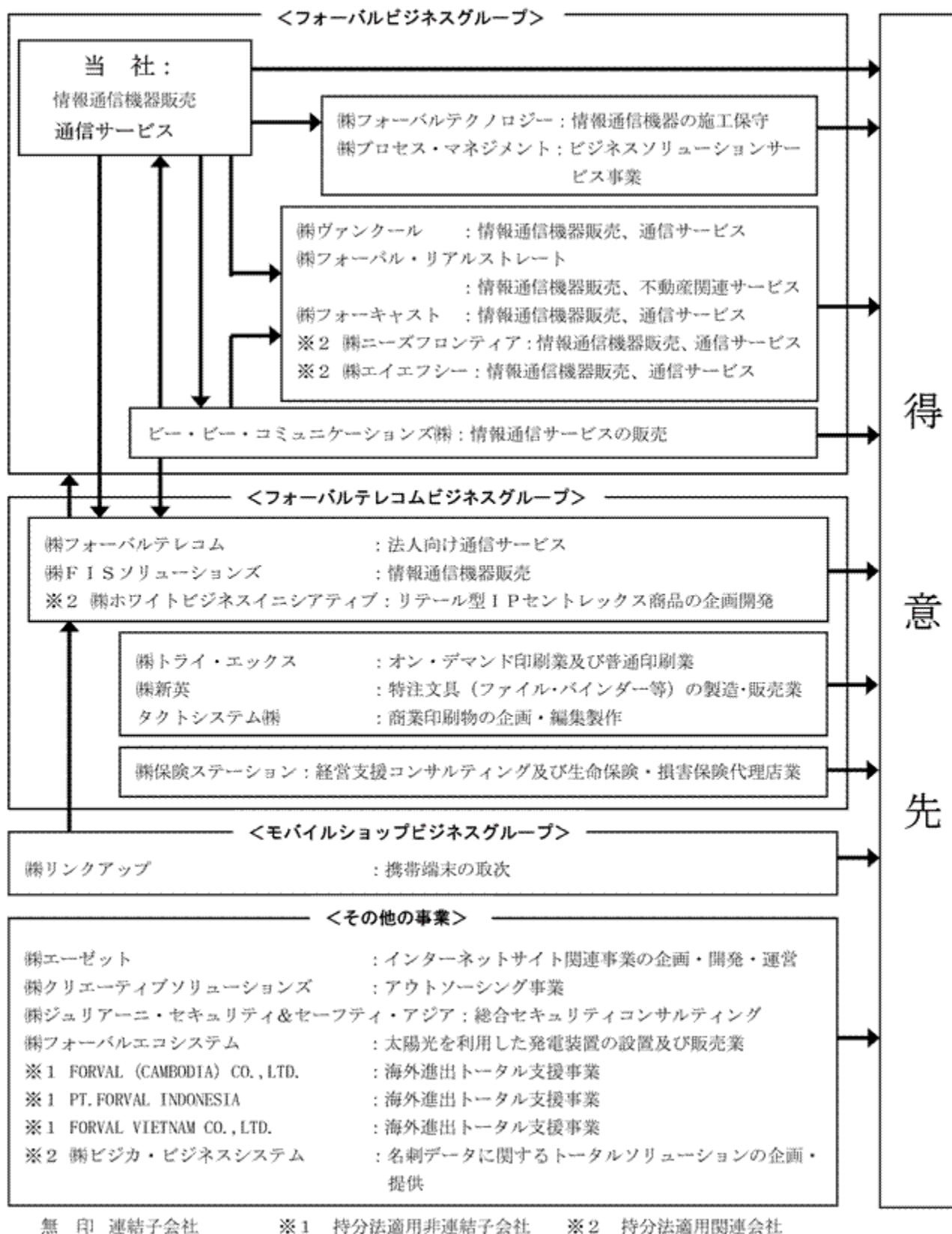
持分法適用非連結子会社

(注) PT.FORVAL INDONESIAは、平成23年7月18日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

FORVAL VIETNAM CO.,LTD.は、平成23年8月10日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

ファイブアイズ・ネットワークス(株)は、全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



平成24年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
（株）フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
（株）フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイル・パイ ンダー等)の製造・販売	100.0 1(100.0)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 1(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニ ケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	97.4	営業上の取引
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット関連事業の 企画・開発・運営	99.8	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノロ ジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)クリエイティブソ リューションズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引
(株)ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217,760	総合セキュリティコンサル ティング	66.7	役員の兼任等 資金援助あり
(株)フォーバル・リアルス トレート	東京都渋谷区	146,505	情報通信機器販売 不動産関連サービス	53.6	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルエコシステ ム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーキャスト	大阪市北区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19,660	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネス シアティブ	東京都千代田区	50,000	リテール型IPセントレ ックス商品の企画開発	50.0 1(50.0)	営業上の取引
(株)ビジカ・ビジネス システム	東京都台東区	35,010	名刺データに関するト ータルソリューションの 企画・提供	50.0	営業上の取引

- (注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 7,929百万円 |
| | (2) 経常利益 | 128百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 127百万円 |
| | (4) 純資産額 | 488百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,179百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フォーバルビジネスグループ	725 (13)
フォーバルテレコムビジネスグループ	272 (22)
モバイルショップビジネスグループ	67 (1)
報告セグメント計	1,064 (36)
その他	50 (-)
合計	1,114 (36)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513 (5)	34.8	9.3	5,089,986

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 就業人員数が、当事業年度において61名増加しておりますが、主に鹿児島コミュニケーションセンター開設に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少に見舞われましたが、サプライチェーンの復旧と共に生産・輸出は持ち直しつつありました。しかし、その後の欧州債務問題に加え、長期化する円高、それまで好調であった新興国の成長鈍化、タイ洪水被害などの影響により、不透明な状況が続きました。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連など、持ち直しの兆しも見られました。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2011年度（2011年4月-2012年3月）のリース取扱高（速報値）は金額ベースで前期比0.9%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比0.3%増加し7年ぶりのプラスとなった一方で、事務用機器は2.6%減少し2年ぶりのマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」や海外進出支援サービスを通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ2,407百万円増加し、34,695百万円（前期比7.5%増）となりました。モバイルショップビジネスグループの売上が前期に比べ1,552百万円、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が前期に比べ1,129百万円増加したことによります。これはスマートフォン関連の売上が好調であったこと、保有するビジネスノウハウを生かしてユーザーの事業環境をコンサルティングし、より安全で快適な情報通信環境をトータルで提案（セキュリティ環境の構築、より快適な情報通信サービスへの転換、導入後の通信・OAやネットワーク環境の利活用のサポートサービス）した活動が各品目の売上増加に繋がったことなどによります。

営業利益は843百万円（前期比23.9%増）、経常利益は846百万円（前期比27.2%増）となりました。事業拡大等に伴う人件費や出張の増加等に伴う旅費交通費の増加等で販売費及び一般管理費が前期に比べ569百万円増加したものの、ITコンサルティングサービス「アイコン」等が順調に増加して利益率が改善し売上総利益が732百万円増加したことによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を640百万円計上する一方で、法人税等調整額を507百万円計上したこと等により587百万円（前期比26.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は14,105百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は502百万円（前期比33.9%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は12,401百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は336百万円（前期比25.9%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は7,888百万円（前期比24.5%増）、セグメント利益は152百万円（前期比83.4%増）となりました。

<その他事業グループ>

売上高は299百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は7百万円（前期比412.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,331百万円（前期比12.5%増）でした。これは税金等調整前当期純利益240百万円、法人税等の支払額179百万円に対して、資金の支出を伴わない特別損失（減損損失、投資有価証券評価損）588百万円、同じく資金支出を伴わない引当金の増加（退職給付引当金、賞与引当金等）181百万円、減価償却費327百万円、のれんの償却費196百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は195百万円（前期比55.4%増）でした。これは主に、投資有価証券の取得による支出172百万円、固定資産の取得による支出229百万円があったのに対し、貸付金の増減による収入77百万円、差入保証金の増減による収入60百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比46.9%増）でした。これは主に、短期借入金の純減少額491百万円、長期借入金の増減による支出32百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）264百万円等があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
フォーバル ビジネスグループ(千円)	14,105,553	8.7
フォーバルテレコム ビジネスグループ(千円)	12,401,376	2.3
モバイルショップ ビジネスグループ(千円)	7,888,265	24.5
報告セグメント計(千円)	34,395,195	7.5
その他(千円)	299,834	3.9
合計(千円)	34,695,030	7.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	3,472,561	10.8	3,815,837	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して企業経営そのものを支援することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」の中でも特に、ITを活用した経営の高度化支援やASEAN地域への進出支援に特化することで他社とは差別化しながら事業を拡大し、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の25.7%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し16,224百万円となりました。

流動資産は11,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が589百万円増加したことによります。

固定資産は4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少しました。これは主として、有形固定資産がリース資産の増加等で19百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等及び減損により414百万円減少し、投資その他の資産が時価下落に伴う投資有価証券の減少を主因に758百万円減少したことによります。

流動負債は7,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が617百万円増加したことによります。

固定負債は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が813百万円減少したことによります。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が383百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し5,823百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム関連の設備、ソフトウェアの増強及びO A機器などに243百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に新規事務所及び社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに102百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、O A機器のリース資産、社内情報システムの設備、機械装置の拡充などに128百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループにおいては、新規ショップ開設の設備等に11百万円の投資を実施しました。

その他の事業においては、事務所設備及びソフトウェアに1百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社 平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積 ²)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	フォーバルビジネスグループ	建物及び販売 管理設備	41,109	24,799	44,640 (1,116.00)	110,548	51 (2)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)	-	13,866,311	-	4,150,294	3,997,089	17,205

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	49	2	4	4,656	4,730	-
所有株式数 (単元)	-	1,153	726	47,643	127	19	88,973	138,641	2,211
所有株式数の 割合(%)	-	0.83	0.52	34.36	0.09	0.01	64.19	100.00	-

(注) 自己株式303,147株は、「個人その他」に3,031単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	6,069	4.3
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,437	3.9
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,584	3.3
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
北地 留数	奈良県生駒市	1,230	0.8
キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
計	-	81,908	59.0

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が3,031百株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,000	135,610	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,211	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,610	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	303,100	-	303,100	2.2
計	-	303,100	-	303,100	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374	100,896
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	303,147	-	303,147	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針の下、平成24年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当15円00銭とさせていただきます。次期におきましては普通配当15円00銭を継続させていただくことを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	203,447	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	605	325	280	308	354
最低(円)	270	121	151	212	232

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	269	267	273	265	305	305
最低(円)	240	240	247	251	260	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	21,604
代表取締役 社長		中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	105
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノ ロジー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年7月 PT.FORVAL INDONESIA代表取締役 社長(現任)	(注)3	115
常務取締役	コンサル ティングディ ビジョンヘッ ド	寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成10年7月 同社マーケティング本部本部長 平成13年1月 同社パーソナルライン事業本部 執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング グディビジョンヘッド(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		丹澤 大二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 株式会社京王閣入社 平成9年11月 当社入社総務人事部 平成15年10月 当社総務人事サービス部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	40
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現在) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現在) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現在) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現大和証券株式会社)引受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン(現クルーズ株式会社)常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						21,870

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

経営の透明性と健全性の確保

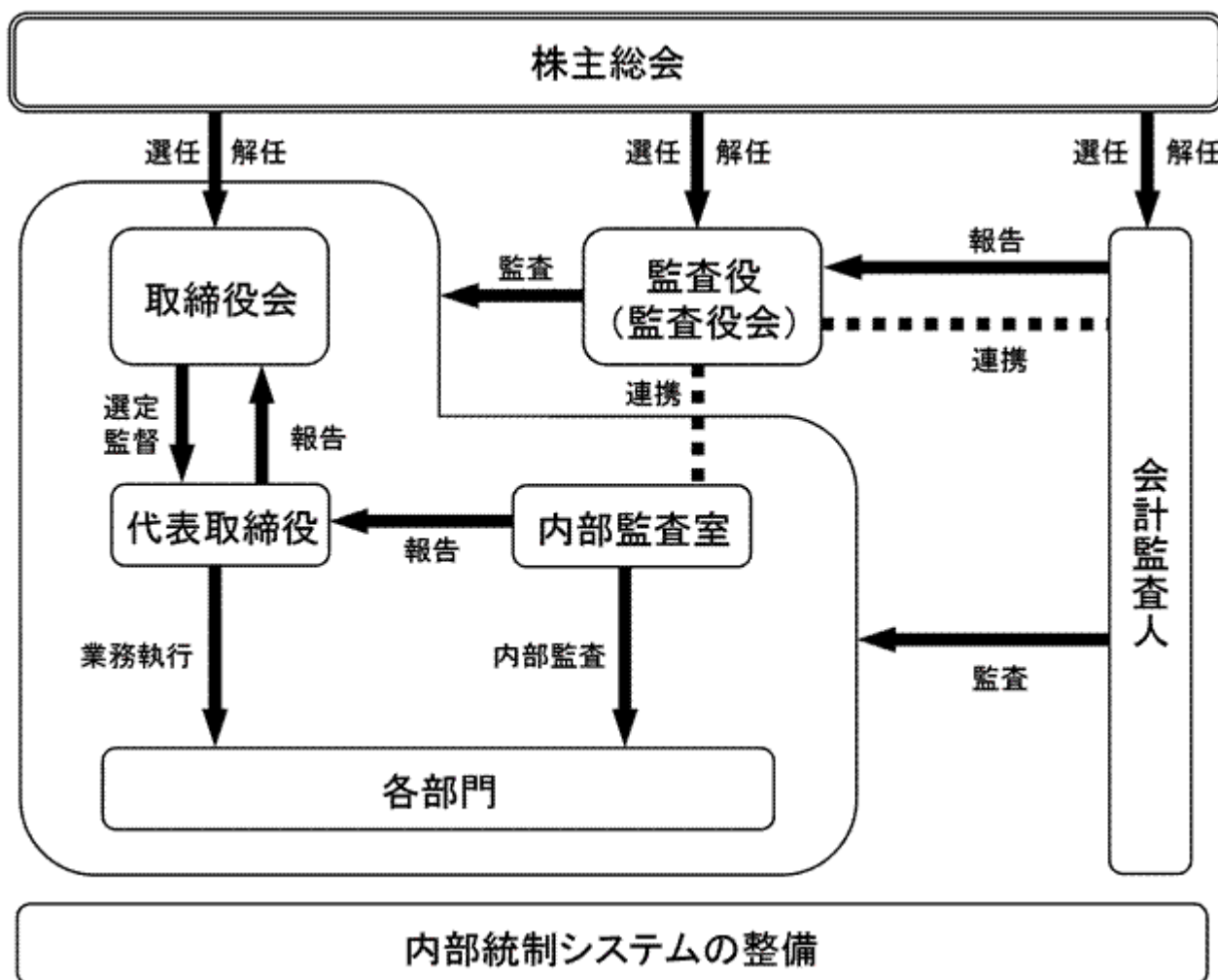
スピードある意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、監査役会設置会社の形態を採っております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、内部監査室（3名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

また、監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。

このような連携のもと、当社は適宜指摘・勧告等受けたものについては改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、監査役小野隆弘は、税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松坂祐輔氏は弁護士資格を有しており、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬を支払っておりますが、当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。社外監査役小野隆弘氏はクルーズ株式会社（JASDAQ上場）の常勤監査役を務めており、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外監査役を、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。また、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性の確保に留意し、実質的独立性を確保し得ないものは社外監査役として選任しない方針としております。

当社では、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、取締役の業務執行については社外監査役2名を含む4名の監査役が全員取締役会に出席し、必要に応じて意見・質疑を行い、経営監視を行っております。また必要な場合は社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような対応で、社外取締役による経営監視同等の機能は有していると考えておりますが、今後社外取締役の選任について適切な候補がいた場合には積極的に検討したいと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引又は公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 加藤善孝

指定社員、業務執行社員 須永真樹

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他 3名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計20回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計11回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

監査役の機能強化に関する取り組み状況について、法務・財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しており、また社外監査役2名のうち1名を独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	184,424	121,424	-	63,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,600	14,600	-	2,000	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	583,580	228,341	323	13	(注)
上記以外の株式	2,097,473	1,601,722	23,788	-	1,517,990

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	34,050	-	30,000	-
連結子会社	31,000	-	29,000	-
計	65,050	-	59,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 K D A 監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成22年5月26日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 K D A 監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日（第30回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるK D A 監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、優成監査法人を後任の監査公認会計士等として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,875,654	2 4,196,048
受取手形及び売掛金	4,351,463	4,940,766
商品及び製品	421,384	511,313
仕掛品	45,195	37,410
原材料及び貯蔵品	22,548	9,043
繰延税金資産	365,851	244,744
未収入金	837,620	1,038,355
その他	392,062	435,494
貸倒引当金	60,123	58,247
流動資産合計	10,251,658	11,354,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	669,662	671,349
減価償却累計額	438,678	443,281
建物(純額)	2 230,984	2 228,068
工具、器具及び備品	685,303	536,307
減価償却累計額	571,925	422,064
工具、器具及び備品(純額)	113,378	114,243
土地	2 481,765	2 467,830
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	15,503	45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
建設仮勘定	-	3,873
その他	299,802	279,054
減価償却累計額	266,799	240,071
その他(純額)	33,003	38,982
有形固定資産合計	955,364	974,802
無形固定資産		
のれん	939,239	626,805
ソフトウェア	290,725	172,690
ソフトウェア仮勘定	7,570	27,530
その他	8,194	4,307
無形固定資産合計	1,245,730	831,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,962,391	1 2,164,645
長期貸付金	190,992	167,461
繰延税金資産	55,989	196,955
差入保証金	2 537,710	489,044
その他	601,956	448,621
貸倒引当金	529,252	405,861
投資その他の資産合計	3,819,789	3,060,866
固定資産合計	6,020,883	4,867,001

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	16,277,571	16,224,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,713,034	2 4,330,417
短期借入金	2 1,035,548	2 567,051
リース債務	21,863	33,828
未払金	1,055,503	1,285,457
未払費用	434,928	475,896
未払法人税等	137,101	124,128
賞与引当金	241,315	337,319
役員賞与引当金	37,500	65,000
その他	2 294,047	2 594,076
流動負債合計	6,970,841	7,813,174
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	2 491,164	436,023
リース債務	83,462	102,026
繰延税金負債	813,027	37,987
退職給付引当金	1,515,169	1,572,888
その他	189,484	139,096
固定負債合計	3,592,308	2,588,021
負債合計	10,563,149	10,401,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,527,948	2,144,398
自己株式	101,562	101,663
株主資本合計	4,009,263	4,392,712
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定	851	1,883
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	971,292
新株予約権	-	855
少数株主持分	502,958	458,228
純資産合計	5,714,421	5,823,088
負債純資産合計	16,277,571	16,224,284

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,287,766	34,695,030
売上原価	23,202,056	24,877,094
売上総利益	9,085,709	9,817,935
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	50,037	44,996
給料及び手当	4,232,692	4,404,542
退職給付費用	339,887	319,845
賞与引当金繰入額	193,302	284,851
役員賞与引当金繰入額	35,170	68,000
その他	3,553,371	3,851,788
販売費及び一般管理費合計	8,404,462	8,974,023
営業利益	681,247	843,911
営業外収益		
受取利息	5,616	4,466
受取配当金	9,496	24,831
貸倒引当金戻入額	-	19,609
助成金収入	-	24,700
その他	33,919	25,951
営業外収益合計	49,033	99,559
営業外費用		
支払利息	33,647	31,508
持分法による投資損失	3,609	35,459
投資事業組合運用損	14,249	15,971
その他	13,372	14,196
営業外費用合計	64,878	97,136
経常利益	665,402	846,334
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,074	¹ 3,655
持分変動利益	23,056	-
貸倒引当金戻入額	9,213	-
受取弁済金	7,249	-
事業譲渡益	-	29,346
その他	13,295	1,516
特別利益合計	53,889	34,518
特別損失		
固定資産除売却損	² 3,085	² 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
投資有価証券評価損	88,946	367,479
減損損失	³ 121,110	³ 220,893
事務所移転費用	33,748	-
その他	23,690	46,932
特別損失合計	306,941	640,543
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
法人税、住民税及び事業税	125,490	143,591

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等調整額	203,549	507,267
法人税等合計	78,058	363,675
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
少数株主利益	25,853	16,982
当期純利益	464,555	587,003

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,762	231,181
持分法適用会社に対する持分相当額	851	77
その他の包括利益合計	304,911	231,103
包括利益	795,320	372,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,916	356,096
少数株主に係る包括利益	26,404	16,785

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
当期首残高	2,822,954	2,527,948
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
当期変動額合計	295,005	383,550
当期末残高	2,527,948	2,144,398
自己株式		
当期首残高	101,446	101,562
当期変動額		
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	116	100
当期末残高	101,562	101,663
株主資本合計		
当期首残高	3,714,374	4,009,263
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	294,889	383,449
当期末残高	4,009,263	4,392,712

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897,838	1,203,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,212	229,874
当期変動額合計	305,212	229,874
当期末残高	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	1,032
当期変動額合計	851	1,032
当期末残高	851	1,883
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897,838	1,202,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,361	230,907
当期変動額合計	304,361	230,907
当期末残高	1,202,199	971,292
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	855
当期変動額合計	-	855
当期末残高	-	855
少数株主持分		
当期首残高	514,564	502,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	44,730
当期変動額合計	11,605	44,730
当期末残高	502,958	458,228
純資産合計		
当期首残高	5,126,776	5,714,421
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	116	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,755	274,781
当期変動額合計	587,644	108,667
当期末残高	5,714,421	5,823,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
減価償却費	366,982	327,005
減損損失	121,110	220,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
のれん償却額	180,296	196,262
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,930	17,734
退職給付引当金の増減額（ は減少）	107,834	57,718
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,500	27,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	152,340	96,003
受取利息及び受取配当金	15,113	29,298
支払利息	33,647	31,508
持分法による投資損益（ は益）	3,609	35,459
持分変動損益（ は益）	23,056	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,035	1,582
投資有価証券売却損益（ は益）	6,705	5,423
投資有価証券評価損益（ は益）	88,946	367,479
売上債権の増減額（ は増加）	335,014	597,455
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,185	76,107
未収入金の増減額（ は増加）	111,075	177,569
仕入債務の増減額（ は減少）	131,411	617,383
未払金の増減額（ は減少）	203,136	188,258
その他	25,745	3,192
小計	1,242,669	1,511,431
利息及び配当金の受取額	14,986	29,038
利息の支払額	33,398	29,333
法人税等の支払額	40,022	179,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,234	1,331,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,775	112,403
有形固定資産の売却による収入	4,050	20,594
無形固定資産の取得による支出	142,452	117,510
無形固定資産の売却による収入	-	362
投資有価証券の取得による支出	11,411	172,111
投資有価証券の売却による収入	45,588	33,587
貸付けによる支出	78,645	7,000
貸付金の回収による収入	100,722	84,208
差入保証金の差入による支出	24,797	30,863
差入保証金の回収による収入	57,349	91,128
その他	1,433	14,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,937	195,695

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	710,000	491,510
長期借入れによる収入	470,000	230,000
長期借入金の返済による支出	127,310	262,128
少数株主からの払込みによる収入	54,209	-
配当金の支払額	168,403	202,040
少数株主への配当金の支払額	61,096	62,157
その他	12,823	27,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,423	815,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	502,713	320,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,940	3,858,654
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,654	4,179,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)アンタック

TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.

PT.FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO.,LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.

PT.FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO.,LTD.

なお、当連結会計年度より、PT.FORVAL INDONESIA及びFORVAL VIETNAM CO.,LTD.を新設し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ファイブアイズ・ネットワークス(株)は、全株式を売却したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

(株)アンタック

TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から65年

工具、器具及び備品 2年から20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた234,299千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた7,392千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,288千円	73,870千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	17,000千円	17,000千円
建物	86,209	83,326
土地	217,840	217,840
差入保証金	29,199	-
計	350,248	318,166

上記の他に連結上で消去されている関係会社株式(前連結会計年度696,305千円 当連結会計年度410,000千円)があります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	467,794千円	699,067千円
短期借入金	39,762	180,000
流動負債その他(預り金)	61,000	61,175
長期借入金	46,926	-

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4,673千円	2,090千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,076千円	175千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	11,384千円
支払手形	-千円	7,920千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	844千円	3,297千円
工具、器具及び備品	229	49
ソフトウェア	-	308
計	1,074	3,655

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(除却損)		
建物	1,581千円	351千円
工具、器具及び備品	627	4,791
その他	660	95
(売却損)		
その他	216	-
計	3,085	5,238

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

建物の一部につきましては除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,950千円)として特別損失に計上しております。

また、収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,014千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん106,903千円、工具、器具及び備品111千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(145千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	のれん
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,940千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア16,106千円、器具備品834千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(3,887千円)として特別損失に計上しております。

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,065千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	519,834千円
組替調整額	988
税効果調整前	<u>518,846</u>
税効果額	<u>287,665</u>
その他有価証券評価差額金	<u>231,181</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	77
その他の包括利益合計	<u>231,103</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,323	450	-	302,773
合計	302,323	450	-	302,773

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,773	374	-	303,147
合計	302,773	374	-	303,147

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	855
合計		-	-	-	-	-	855

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,875,654千円	4,196,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000	17,000
現金及び現金同等物	3,858,654	4,179,048

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

OA機器

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容について金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,875,654	3,875,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,351,463	4,351,463	-
(3) 未収入金	837,620	837,620	-
(4) 投資有価証券	2,106,113	2,106,113	-
(5) 長期貸付金(*1)	245,179		
貸倒引当金(*2)	152,568		
	92,610	92,206	403
資産計	11,263,463	11,263,059	403
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,034	3,713,034	-
(2) 短期借入金(*3)	850,000	850,000	-
(3) 未払金	1,055,503	1,055,503	-
(4) 社債	500,000	502,948	2,948
(5) 長期借入金(*3)	676,712	672,159	4,552
負債計	6,795,249	6,793,645	1,603

(*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除してしております。

(*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,196,048	4,196,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,940,766	4,940,766	-
(3) 未収入金	1,038,355	1,038,355	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	102,952	102,000	952
その他有価証券	1,619,085	1,619,085	-
(5) 長期貸付金(*1)	211,106		
貸倒引当金(*2)	140,011		
	71,094	71,028	66
資産計	11,968,304	11,967,285	1,019
(1) 支払手形及び買掛金	4,330,417	4,330,417	-
(2) 短期借入金(*3)	390,000	390,000	-
(3) 未払金	1,285,457	1,285,457	-
(4) 社債(*4)	500,000	500,459	459
(5) 長期借入金(*3)	613,074	609,567	3,506
負債計	7,118,948	7,115,901	3,047

(*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*4)流動負債のその他に含まれる一年内償還予定の社債は社債に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	710,294	335,952
その他	145,983	106,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,875,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,351,463	-	-	-
未収入金	837,620	-	-	-
長期貸付金	54,186	59,895	20,718	110,378
合計	9,118,925	59,895	20,718	110,378

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,196,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,940,766	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	102,952	-
未収入金	1,038,355	-	-	-
長期貸付金	43,645	41,602	25,848	100,010
合計	10,218,816	41,602	128,801	100,010

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	102,952	102,000	952
	(3)その他	-	-	-
	小計	102,952	102,000	952
合計		102,952	102,000	952

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,098,078	80,996	2,017,081	
	(2)債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	-	-	-	
(3)その他		-	-	-	
	小計	2,098,078	80,996	2,017,081	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,035	11,766	3,730
		(2)債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		-	-	-	
その他		-	-	-	
(3)その他		-	-	-	
	小計	8,035	11,766	3,730	
合計		2,106,113	92,762	2,013,350	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額856,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,598,370	78,441	1,519,929
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,598,370	78,441	1,519,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,137	13,265	3,128
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,578	10,717	139
	小計	20,715	23,983	3,268
	合計	1,619,085	102,424	1,516,660

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額442,606千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,155	7,392	686
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,155	7,392	686

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,013	13	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,013	13	-

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において、88,946千円（その他有価証券で時価のある株式2,185千円、非上場株式86,761千円）、当連結会計年度において、367,479千円（その他有価証券で時価のある株式1,055千円、非上場株式366,423千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合に減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,477,377	1,544,857
(2)未積立退職給付債務(千円)	1,477,377	1,544,857
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	37,792	28,030
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	1,515,169	1,572,888
(5)退職給付引当金(千円)	1,515,169	1,572,888

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	105,192	107,374
(2)利息費用(千円)	27,182	16,365
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,759	1,200
(4)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	52,268	55,470
(5)出向先負担金受入額(千円)	3,282	277
(6)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	174,597	182,923
(7)退職給付費用計(千円)	378,717	360,657

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,911,180 千円	70,486,604 千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,470,430	90,422,642
差引額	19,559,249	19,936,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.8% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,587,946千円、当連結会計年度18,265,827千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度69,251千円、当連結会計年度70,038千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	855

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	(株)トライ・エクス (連結子会社)	(株)トライ・エクス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート(連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名	子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株	普通株式 5,300株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日	平成23年12月7日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日	自 平成25年12月8日 至 平成26年12月7日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社	㈱トライ・エックス （連結子会社）	㈱トライ・エックス （連結子会社）	㈱フォーバル・リアルスト レート（連結子会社）
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	5,300
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	5,300
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	270	102	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1	2	-
未行使残	269	100	-

単価情報

会社	㈱トライ・エックス （連結子会社）	㈱トライ・エックス （連結子会社）	㈱フォーバル・リアルスト レート（連結子会社）
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	100,000	100,000	2,155
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	969

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性（注）1	66.68%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	-
無リスク利率（注）4	1.21%

（注）1．3年間（平成20年12月から平成23年11月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間の国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	13,860千円	11,658千円
貸倒引当金	14,743	43,298
賞与引当金	108,308	142,285
未払事業税	11,811	11,864
商品引当金	13,511	26,873
未払金	59,834	69,368
繰越欠損金	198,529	32,964
その他	33,943	8,244
繰延税金資産(流動) 小計	454,544	346,558
評価性引当額	88,693	101,813
繰延税金資産(流動) 合計	365,851	244,744
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務	33	-
繰延税金負債(流動) 合計	33	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	661,489	582,641
貸倒引当金	183,382	165,456
減損損失	130,899	91,051
投資有価証券評価損	359,982	352,356
土地評価損	83,489	73,195
資産除去債務	18,133	17,052
繰越欠損金	1,987,869	1,840,920
その他	32,454	29,335
繰延税金資産(固定) 小計	3,457,701	3,152,010
評価性引当額	3,331,759	2,403,086
繰延税金資産(固定) 合計	125,942	748,924
繰延税金負債(固定)との相殺	69,952	551,968
繰延税金資産(固定)の純額	55,989	196,955
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	55,912	50,553
その他有価証券評価差額金	827,067	539,402
繰延税金負債(固定) 合計	882,980	589,956
繰延税金資産(固定)との相殺	69,952	551,968
繰延税金負債(固定)の純額	813,027	37,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.93	28.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	1.98
住民税均等割	9.42	15.32
持分法による投資損益	0.36	6.00
のれん償却額	16.81	24.91
のれん減損損失	10.55	33.88
評価性引当額の減少	107.92	342.08
その他	0.55	1.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	44.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.93	151.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,440千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107,871千円、その他有価証券評価差額金が76,430千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,412,151	2,176,267	16,112,806	111,477	16,224,284
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	911,632	990,543
「その他」の区分の利益	1,463	7,498
セグメント間取引消去	58,766	19,233
のれんの償却額	170,373	147,085
棚卸資産の調整額	2,707	12,188
連結財務諸表の営業利益	681,247	843,911

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,158,015	16,112,806
「その他」の区分の資産	119,555	111,477
連結財務諸表の資産合計	16,277,571	16,224,284

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	354,721	315,956	12,261	11,049	366,982	327,005
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	339,663	326,168	2,203	1,017	341,866	327,186

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,472,561	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,815,837	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	14,096	106,903	-	111	121,110

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないのれん及び総合セキュリティ事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	57,265	-	17,150	220,893

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	-	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	-	939,239

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	143,433	46,957	5,870	-	196,262
当期末残高	392,414	213,219	21,171	-	626,805

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	384.23円	395.48円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	43.28円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	464,555	587,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,555	587,003
期中平均株式数(株)	13,563,784	13,563,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォーバル レコム (連結子会社)	第1回無担保社債	平成21年9月18日	300,000	300,000	0.95	なし	平成25年9月18日
株式会社フォーバル レコム (連結子会社)	第2回無担保社債	平成21年9月28日	200,000	200,000 (200,000)	0.91	なし	平成24年9月28日
合計	-	-	500,000	500,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	390,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	185,548	177,051	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,863	33,828	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	491,164	436,023	1.8	平成25年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,462	102,026	5.4	平成27年～ 平成29年
計	1,632,037	1,138,928	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,986	96,804	73,484	32,808
リース債務	35,709	37,509	23,136	5,670

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,896	16,566	24,936	34,695
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	35	298	407	240
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4	236	285	587
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.34	17.44	21.05	43.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.34	17.09	3.61	22.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,846	2,411,547
売掛金	1,598,616	1,803,908
商品	108,323	174,642
貯蔵品	2,475	857
前渡金	-	1,082
前払費用	89,677	86,004
繰延税金資産	279,340	181,470
関係会社短期貸付金	36,601	65,000
未収入金	651,973	635,997
立替金	198,170	189,587
その他	26,043	28,982
貸倒引当金	98,173	55,715
流動資産合計	4,750,895	5,523,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	346,825	343,328
減価償却累計額	260,839	257,535
建物(純額)	85,985	85,792
車両運搬具	1,113	982
減価償却累計額	590	478
車両運搬具(純額)	522	503
工具、器具及び備品	423,381	331,287
減価償却累計額	359,442	267,828
工具、器具及び備品(純額)	63,938	63,459
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	-	3,873
有形固定資産合計	195,086	198,268
無形固定資産		
のれん	52,708	78,903
ソフトウェア	89,684	37,532
電話加入権	7,675	3,998
ソフトウェア仮勘定	-	24,950
無形固定資産合計	150,068	145,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,833,946	2,050,248
関係会社株式	4,881,367	4,664,542
出資金	130	130
長期貸付金	27,590	22,690
従業員に対する長期貸付金	135,885	128,411
関係会社長期貸付金	1,199,518	1,190,436
破産更生債権等	175,458	77,221
長期前払費用	56,188	21,475
繰延税金資産	-	33,710

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	334,007	306,810
その他	106,279	97,101
貸倒引当金	933,775	832,369
投資その他の資産合計	8,816,594	7,760,410
固定資産合計	9,161,750	8,104,064
資産合計	13,912,646	13,627,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,424,992	1, 2 1,655,378
短期借入金	350,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,000	82,500
未払金	659,339	825,741
未払費用	317,945	357,260
未払法人税等	35,148	44,290
前受金	32,126	62,930
賞与引当金	130,500	197,000
役員賞与引当金	30,000	65,000
その他	86,837	92,887
流動負債合計	3,140,889	3,482,988
固定負債		
長期借入金	109,000	35,000
繰延税金負債	772,137	-
退職給付引当金	1,401,622	1,468,752
固定負債合計	2,282,759	1,503,752
負債合計	5,423,649	4,986,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	16,954	37,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,290	1,092,205
利益剰余金合計	746,245	1,129,505
自己株式	101,562	101,663
株主資本合計	7,283,457	7,666,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205,539	974,072
評価・換算差額等合計	1,205,539	974,072
純資産合計	8,488,996	8,640,689
負債純資産合計	13,912,646	13,627,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高合計	12,527,762	13,395,148
売上原価		
売上原価合計	7,033,159	7,453,510
売上総利益	5,494,603	5,941,637
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	3,131
給料及び手当	2,104,269	2,176,129
賞与引当金繰入額	111,711	183,203
役員賞与引当金繰入額	30,000	65,000
退職給付費用	256,328	224,789
福利厚生費	301,254	360,420
減価償却費	45,248	43,617
賃借料	396,228	403,144
業務委託費	676,372	705,845
その他	1,150,996	1,293,260
販売費及び一般管理費合計	5,072,410	5,458,542
営業利益	422,193	483,095
営業外収益		
受取利息	1 20,579	1 19,401
受取配当金	1 202,930	1 233,155
貸倒引当金戻入額	-	48,106
その他	13,498	34,144
営業外収益合計	237,008	334,806
営業外費用		
支払利息	10,361	5,715
投資事業組合運用損	14,249	15,971
その他	948	-
営業外費用合計	25,559	21,687
経常利益	633,642	796,214
特別利益		
投資有価証券売却益	4,072	13
関係会社株式売却益	-	6,371
貸倒引当金戻入額	14,356	-
受取弁済金	7,249	-
特別利益合計	25,679	6,384

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 158	2 2,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,403	-
投資有価証券評価損	19,320	345,647
関係会社株式評価損	15,500	258,183
貸倒引当金繰入額	98,374	-
減損損失	3 13,137	3 3,677
事務所移転費用	20,726	-
特別損失合計	192,620	609,919
税引前当期純利益	466,701	192,680
法人税、住民税及び事業税	23,775	26,280
法人税等調整額	132,532	420,312
法人税等合計	108,756	394,032
当期純利益	575,458	586,712

【売上原価明細書】
売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価							
1. 商品期首たな卸高		72,851			108,323		
2. 当期仕入高		5,295,404			5,505,479		
合計		5,368,256			5,613,802		
3. 商品期末たな卸高		108,323	5,259,932	74.8	174,642	5,439,159	73.0
支払手数料原価			28,108	0.4		71,753	1.0
労務費							
1. 給料及び手当		216,530			225,181		
2. 賞与引当金繰入額		18,788			13,796		
3. 退職給付費用		19,739			16,518		
4. その他		38,145	293,203	4.2	40,068	295,564	4.0
外注費			1,348,897	19.2		1,562,204	20.9
経費							
1. 賃借料		52,737			43,963		
2. その他		50,280	103,017	1.4	40,863	84,827	1.1
当期売上原価			7,033,159	100.0		7,453,510	100.0

(注) 商品の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,205	17,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
当期首残高	2,471,274	2,471,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	16,954
当期変動額		
利益準備金の積立	16,954	20,345
当期変動額合計	16,954	20,345
当期末残高	16,954	37,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	340,337	729,290
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	575,458	586,712
利益準備金の積立	16,954	20,345
当期変動額合計	388,953	362,914
当期末残高	729,290	1,092,205
利益剰余金合計		
当期首残高	340,337	746,245
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	575,458	586,712
当期変動額合計	405,908	383,259
当期末残高	746,245	1,129,505

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	101,446	101,562
当期変動額		
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	116	100
当期末残高	101,562	101,663
株主資本合計		
当期首残高	6,877,665	7,283,457
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	575,458	586,712
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	405,791	383,158
当期末残高	7,283,457	7,666,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	896,928	1,205,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	231,466
当期変動額合計	308,610	231,466
当期末残高	1,205,539	974,072
評価・換算差額等合計		
当期首残高	896,928	1,205,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	231,466
当期変動額合計	308,610	231,466
当期末残高	1,205,539	974,072
純資産合計		
当期首残高	7,774,594	8,488,996
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	575,458	586,712
自己株式の取得	116	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,610	231,466
当期変動額合計	714,402	151,692
当期末残高	8,488,996	8,640,689

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - (2)貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年から22年
車両運搬具 3年
工具、器具及び備品 2年から15年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	2,000千円	2,000千円
計	2,000	2,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	55千円	908千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	275,565千円	231,576千円
立替金	188,264	182,391
流動負債		
買掛金	181,234	242,261

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	17,171千円	16,563千円
関係会社からの受取配当金	193,763	208,463

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	85千円	- 千円
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	66	2,411
計	158	2,411

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業資産	建物	12,991千円
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)	145千円

当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

建物については、除却予定の事業用資産であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額(実質取引額)まで減額し、減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)	3,677千円

当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額(実質取引額)まで減額し、減損損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,323	450	-	302,773
合計	302,323	450	-	302,773

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,773	374	-	303,147
合計	302,773	374	-	303,147

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,550,590	3,125,473	1,425,116
合計	4,550,590	3,125,473	1,425,116

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,296,907	3,311,933	984,974
合計	4,296,907	3,311,933	984,974

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
子会社株式	318,677	360,034
関連会社株式	12,100	7,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	67,169千円	93,580千円
貸倒引当金	33,676	19,302
賞与引当金	53,100	74,879
繰越欠損金	151,367	-
その他	17,873	19,430
繰延税金資産(流動)小計	323,188	207,192
評価性引当額	43,847	25,722
繰延税金資産(流動)合計	279,340	181,470
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	164,971	126,822
関係会社株式評価損	171,686	224,575
減損損失	100,291	37,065
退職給付引当金	570,320	523,463
投資有価証券評価損	290,783	291,634
投資事業整理損	270,852	237,237
繰越欠損金	36,309	-
その他	24,562	46,728
繰延税金資産(固定)小計	1,629,777	1,487,526
評価性引当額	1,574,847	914,413
繰延税金資産(固定)合計	54,930	573,113
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	827,067	539,402
繰延税金負債(固定)合計	827,067	539,402
繰延税金資産又は繰延税金負債() (固定)の純額	772,137	33,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.80	28.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.17	46.47
住民税均等割	5.04	12.60
評価性引当額の減少	58.25	283.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	47.06
その他	1.41	3.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.30	204.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,241千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が90,671千円、その他有価証券評価差額金が76,430千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	625.87円	637.07円
1株当たり当期純利益金額	42.43円	43.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	575,458	586,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,458	586,712
期中平均株式数(株)	13,563,784	13,563,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	696,600	1,597,303
		(株)U C O M	6,250	167,181
		トライポッドワークス(株)	100	15,000
		ピーアークホールディングス(株)	5,000	10,000
		ピナクル(株)	400	10,000
		その他27銘柄	178,621	30,578
計		886,971	1,830,063	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	(株)三井住友銀行 第23回無担保社債(劣後特約付)	100,000	102,952
計		100,000	102,952	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[投資信託受益証券] 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ヘッジ型)	10,000,000	10,578
		[新株予約権] 第2回(株)フォーバル・リアルストレート新株予約権	490	-
		[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資] 早稲田1号投資事業組合	2	63,859
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	42,794
		その他1銘柄	1	-
		計	10,000,494	117,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	346,825	15,050	18,548	343,328	257,535	15,243	85,792
車両運搬具	1,113	527	659	982	478	547	503
工具、器具及び備品	423,381	33,973	126,067	331,287	267,828	32,041	63,459
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
建物仮勘定	-	3,873	-	3,873	-	-	3,873
有形固定資産計	815,960	53,425	145,275	724,110	525,842	47,832	198,268
無形固定資産							
のれん	55,000	71,594	-	126,594	47,690	45,398	78,903
ソフトウェア	416,591	3,809	336,265	84,135	46,602	55,960	37,532
電話加入権	7,675	-	3,677 (3,677)	3,998	-	-	3,998
ソフトウェア仮勘定	-	24,950	-	24,950	-	-	24,950
無形固定資産計	479,267	100,353	339,942 (3,677)	239,678	94,292	101,359	145,385
長期前払費用	173,567	-	40,000	133,567	112,092	34,713	21,475

(注) 1. ソフトウェアの当期減少額は、償却終了によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,031,949	64,747	101,009	107,602	888,085
賞与引当金	130,500	197,000	130,500	-	197,000
役員賞与引当金	30,000	65,000	30,000	-	65,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23,519千円及び債権の回収による取崩額84,082千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	625
預金	
普通預金	2,400,934
定期預金	2,000
別段預金	2,278
外貨預金	2,640
郵便為替貯金	3,067
小計	2,410,921
合計	2,411,547

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	302,560
(株)クレディセゾン	291,293
オリックス(株)	250,509
(株)フォーバルテレコム	132,026
シャープファイナンス(株)	39,888
その他	787,630
合計	1,803,908

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,598,616	14,064,905	13,859,613	1,803,908	88.5	44.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品名	金額(千円)
OA・ネットワーク機器他	174,642
合計	174,642

二．貯蔵品

品名	金額(千円)
切手・収入印紙他	857
合計	857

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)フォーバル・リアルストレート	194,827
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	135,897
(株)クリエイティブソリューションズ	120,000
その他	111,737
合計	4,664,542

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リンクアップ	670,000
(株)エーゼット	360,000
(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	120,090
その他	40,346
合計	1,190,436

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	466,895
サクサ(株)	203,828
(株)フォーバルテレコム	140,904
トライポッドワークス(株)	86,248
(株)フォーバルテクノロジー	68,975
その他	688,525
合計	1,655,378

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	149,531
オリックス(株)	136,272
(株)クレディセゾン	101,123
(株)プロセス・マネジメント	64,109
シャープファイナンス(株)	31,506
その他	343,198
合計	825,741

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,440,722
未認識数理計算上の差異	28,030
合計	1,468,752

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併することに伴い、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月2日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月17日関東財務局長に提出

（第32期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。